



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 蔵王産業株式会社
コード番号 9986 URL <http://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北林 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,833	△6.1	1,029	1.9	1,061	3.0	657	13.8
27年3月期	7,276	4.9	1,010	3.1	1,030	3.1	577	2.1

(注) 包括利益 28年3月期 670百万円 (14.4%) 27年3月期 585百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.87	—	6.3	8.6	15.1
27年3月期	98.31	—	5.9	8.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,402	10,610	85.6	1,693.72
27年3月期	12,314	10,259	83.3	1,637.74

(参考) 自己資本 28年3月期 10,610百万円 27年3月期 10,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	569	△249	△334	4,833
27年3月期	730	297	256	4,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	303	50.9	3.1
28年3月期	—	24.00	—	31.00	55.00	344	52.4	3.3
29年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		49.5	

(注) 27年3月期配当金の内訳 普通配当 46円00銭 記念配当 4円00銭
28年3月期配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,632	13.5	472	7.4	465	2.7	302	6.1	48.27
通期	7,500	9.8	1,058	2.8	1,071	0.9	695	5.8	111.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,266,000 株	27年3月期	6,266,000 株
28年3月期	1,278 株	27年3月期	1,278 株
28年3月期	6,264,722 株	27年3月期	5,874,222 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,552	△6.6	994	1.8	1,032	3.0	638	13.7
27年3月期	7,016	5.0	977	2.8	1,001	2.8	561	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	101.87	—
27年3月期	95.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,356		10,638	86.1			1,698.20	
27年3月期	12,294		10,306	83.8			1,645.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,638百万円 27年3月期 10,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に設備投資、雇用環境に改善傾向がみられましたが、個人消費は弱含みで推移しており、加えて海外では中国や新興諸国の成長鈍化、原油価格の下落等から株式や為替の金融市場が不安定となっていること等から、企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主要顧客である製造業においては、環境負荷低減への対策商品として、前期から引き続き強アルカリイオン電解水生成機「ZKプレミアム」への需要が着実に高まっており、その相乗効果で床洗浄機や高圧洗浄機等の販売が増加しております。

一方、ビルメンテナンス業界においては、全国各地での展示会や代理店のユーザー向け講習会等を通じて、「ZKプレミアム」、超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」、またあらたに「アルティメットブラシ」等を利用した多様なメンテナンスの提案を積極的に行った結果、当該商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、OEM供給によるオリジナル商品(独占販売権付卸売販売)の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、小型スチーム機器のほか、真空掃除機等のアイテムを加えながら、市場シェアの確保に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社については、プール向け水質浄化剤等が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,833百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は1,029百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益は1,061百万円(前年同期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

②品目別の概況

「清掃機器」の売上高は、1,401百万円(前年同期比16.9%減)、「洗浄機器」は2,758百万円(前年同期比7.4%減)、「その他」は2,673百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

「清掃機器」については、除染作業用として主にレンタル会社向けの搭乗式大型清掃機や大型真空吸引回収機の需要が一巡したこと等から、減収となりました。

「洗浄機器」については、ビルメンテナンス業者向けに超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」や「アルティメットブラシ」等を活用した関連商品であるカーペット洗浄機等の販売が堅調に推移いたしました。コンシューマー向けの小型スチーム機器のモデルチェンジ版の投入が次期にずれ込んだこと等から、減収となりました。

「その他」については、子会社であるエタニ産業株式会社の売上が増収となったことや工賃・パーツ等売上が堅調に推移したこと等から増収となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、国内の設備投資や雇用環境の改善等から日本経済は緩やかながら回復基調で推移するものと思われませんが、来年度に消費税率引上げを控えており個人消費の動向は予断を許さず、また海外においては中国や新興諸国の他、資源国での景気減速、原油価格や為替の動向、米国の経済政策の行方等が相まって景気下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品の開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店を中心とした講習会・勉強会実施により既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった小型スチーム機器のほかにあらたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社につきましては、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイテムを充実していくことであらたな販路を開拓していく等、積極的な営業展開を進めてまいりたいと考えております。

以上により、次期の連結ベースでの売上高は、7,500百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益は1,071百万円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円(前年同期比5.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、7,706百万円となりました。これは主として有価証券が198百万円、繰延税金資産が42百万円減少したものの、現金及び預金が283百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,695百万円となりました。これは主として長期性預金が100百万円減少したものの、建設仮勘定が223百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、12,402百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、853百万円となりました。これは主として未払法人税等が114百万円、未払金が56百万円、支払手形及び買掛金が32百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、938百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、1,791百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、10,610百万円となりました。これは主として利益剰余金が337百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、4,833百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は569百万円(前年同期比22.1%減)となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額が50百万円、未払金の減少額が52百万円、法人税等の支払額が480百万円により減少させたものの、税金等調整前当期純利益が1,061百万円、減価償却費が68百万円、売上債権の減少額が90百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、249百万円(前年同期は297百万円の収入)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が238百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、334百万円(前年同期は256百万円の収入)となりました。これは、主として配当金の支払額が319百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	84.4	83.3	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	71.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

2 株式時価総額は、連結期末株価終値×連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益分配と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を継続してまいります。

今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として普通配当24円00銭に記念配当7円00銭を加え1株あたり31円00銭とし、実施済みの中間配当24円00銭と合わせまして、年間配当金は1株あたり55円00銭とさせていただきます。

また、次期における年間配当金については、1株あたり中間配当27円00銭、期末配当28円00銭の年間配当55円00銭を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な環境クリーニング機器等の販売を通じ、身近な環境の美化と安全、衛生、省力を社会に提供する」ことを経営の基本として、環境クリーニング機器や水質浄化剤等を国内全域に販売しております。

当社の営業の核となる顧客現場における実演販売、市場及び現場ニーズをもとにした商品開発力を武器に当社は、市場に新たな提案を行い、お客様の清掃・洗浄等に関する問題を解決し、社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高めROE(株主資本利益率)10%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年3月に東京証券取引所市場第一部に指定替えを果たし、当社グループとしてさらなる業容の拡大を図っていくため、以下のテーマに取り組んでまいります。

①実演販売、商品提案力の強化

日常の営業活動の中から市場のニーズを汲み取り、新商品の投入及び新市場の開拓を行ってまいります。また、現場密着型の提案(実演)営業を主体としていることから、現場の要望を満足させる商品の提案力を高めてまいります。一方、安定した売上を見込むことができる代理店及び大手ビルメンテナンス業者の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

②商事部門の拡大

ホームセンター等コンシューマー向けの販売ルートに強い販売代理店と提携すること等で、業務用・産業用以外の手離れの良い商材にも注力してまいります。

また、海外メーカーと友好な関係を活かし、同業他社へオリジナルブランド商品の提案による大量一括卸売販売(OEM)を積極的に行い、同業他社が直接海外メーカー等と取引するより、価格や品質等につき優位性を提案し、新規取引先の販路を拡大してまいります。

③アフターサービス体制の充実

全国の営業拠点にサービス員を配置し、アフターサービスの充実を目指しております。また、技術研修等にも力を入れ、修理時間の短縮、技術力の向上によりサービスの質を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①汎用品の価格競争が激化する中で、高い収益力を維持していくためには機能もしくは価格で競争力のある商品を継続的に開発し、市場に投入し続けていくことが非常に重要であります。当社では新商品開発体制をさらに強化し、メーカーと共同で優れた商品を数多く開発し品質の向上を図ってまいります。また、子会社であるエタニ産業株式会社とのシナジー効果を発揮するべく、商品開発、販売の両面で連携をさらに密にし、グループとしての業容拡大にも努めてまいります。

②次世代の経営幹部をはじめ、優秀な人材の確保・育成が当社グループの永続的な発展に欠かせない要件であると認識しております。今後、積極的かつ効率的な採用活動を実施するとともに、より一層の社員教育制度の整備等に努めることで、当社グループとしての競争力をさらに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,912	3,028,250
受取手形及び売掛金	※2 1,884,558	※2 1,794,407
有価証券	2,104,099	1,905,613
商品	824,303	874,135
繰延税金資産	120,109	77,537
その他	17,339	27,853
貸倒引当金	△740	△940
流動資産合計	7,694,582	7,706,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,685	3,058,988
減価償却累計額	△2,091,416	△2,133,165
建物及び構築物(純額)	976,268	925,823
機械装置及び運搬具	103,780	82,536
減価償却累計額	△79,327	△68,136
機械装置及び運搬具(純額)	24,453	14,399
土地	※1 3,199,869	※1 3,199,869
建設仮勘定	—	223,871
その他	193,254	197,496
減価償却累計額	△184,374	△181,357
その他(純額)	8,880	16,139
有形固定資産合計	4,209,471	4,380,102
無形固定資産		
その他	10,838	15,094
無形固定資産合計	10,838	15,094
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	100,000	—
繰延税金資産	155,790	152,147
その他	65,245	70,259
貸倒引当金	△120	△90
投資その他の資産合計	399,115	300,516
固定資産合計	4,619,425	4,695,714
資産合計	12,314,008	12,402,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,301	267,463
未払金	130,970	73,990
未払法人税等	273,091	158,868
賞与引当金	106,165	103,928
商品保証引当金	11,500	9,000
固定資産撤去費用引当金	33,684	—
その他	297,010	240,023
流動負債合計	1,152,722	853,273
固定負債		
退職給付に係る負債	459,861	492,445
役員退職慰労引当金	187,846	204,940
再評価に係る繰延税金負債	※1 182,092	※1 172,407
その他	71,491	68,836
固定負債合計	901,292	938,629
負債合計	2,054,015	1,791,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	7,975,736	8,313,236
自己株式	△1,131	△1,131
株主資本合計	12,454,603	12,792,103
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△10,363	△6,873
土地再評価差額金	※1 △2,184,246	※1 △2,174,561
その他の包括利益累計額合計	△2,194,610	△2,181,435
純資産合計	10,259,992	10,610,667
負債純資産合計	12,314,008	12,402,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,276,267	6,833,521
売上原価	3,764,728	3,385,787
売上総利益	3,511,538	3,447,733
販売費及び一般管理費	※ 2,500,809	※ 2,417,950
営業利益	1,010,729	1,029,783
営業外収益		
受取利息	2,598	2,417
受取配当金	2,634	2,593
有形固定資産売却益	368	173
不動産賃貸料	9,073	9,713
為替差益	20,502	12,245
その他	5,884	5,207
営業外収益合計	41,062	32,350
営業外費用		
株式交付費	8,124	-
一部指定関連費用	10,744	-
売上割引	2,532	663
営業外費用合計	21,401	663
経常利益	1,030,390	1,061,470
特別利益		
固定資産撤去費用引当金戻入額	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	33,684	-
特別損失合計	33,684	-
税金等調整前当期純利益	996,706	1,061,656
法人税、住民税及び事業税	455,700	360,500
法人税等調整額	△36,499	44,155
法人税等合計	419,200	404,655
当期純利益	577,505	657,000
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	577,505	657,000

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	577,505	657,000
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△10,448	3,490
土地再評価差額金	18,580	9,684
その他の包括利益合計	※ 8,132	※ 13,174
包括利益	585,638	670,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,638	670,175
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,681	2,122,148	7,672,650	△1,131	11,591,348
当期変動額					
新株の発行	280,084	280,084			560,168
剰余金の配当			△274,419		△274,419
親会社株主に帰属する当期純利益			577,505		577,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280,084	280,084	303,085	—	863,254
当期末残高	2,077,765	2,402,232	7,975,736	△1,131	12,454,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	△2,202,827	△2,202,742	9,388,605
当期変動額				
新株の発行				560,168
剰余金の配当				△274,419
親会社株主に帰属する当期純利益				577,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計	△10,448	18,580	8,132	871,387
当期末残高	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,259,992

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,765	2,402,232	7,975,736	△1,131	12,454,603
当期変動額					
剰余金の配当			△319,500		△319,500
親会社株主に帰属する当期純利益			657,000		657,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,500	—	337,500
当期末残高	2,077,765	2,402,232	8,313,236	△1,131	12,792,103

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,259,992
当期変動額				
剰余金の配当				△319,500
親会社株主に帰属する当期純利益				657,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,490	9,684	13,174	13,174
当期変動額合計	3,490	9,684	13,174	350,674
当期末残高	△6,873	△2,174,561	△2,181,435	10,610,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,706	1,061,656
減価償却費	103,169	68,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,225	△2,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,242	32,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,691	17,093
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,800	△2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	170
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	33,684	△33,684
受取利息及び受取配当金	△5,233	△5,010
為替差損益 (△は益)	8	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△368	△173
株式交付費	8,124	-
一部指定関連費用	10,744	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,251	90,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,322	△50,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,267	△8,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,629	△32,837
未払金の増減額 (△は減少)	46,581	△52,814
未払費用の増減額 (△は減少)	18,265	△1,564
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,443	△40,540
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,565	4,730
小計	1,145,557	1,044,296
利息及び配当金の受取額	5,303	5,014
法人税等の支払額	△420,511	△480,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,349	569,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
従業員に対する貸付けによる支出	△3,150	△7,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,151	6,541
有形固定資産の取得による支出	△3,868	△238,140
有形固定資産の売却による収入	429	184
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
その他の支出	△3,394	△10,732
その他の収入	277	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,446	△249,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	552,044	-
一部指定関連費用の支払額	△7,200	△3,544
リース債務の返済による支出	△12,793	△11,577
親会社による配当金の支払額	△275,223	△319,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,827	△334,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,284,615	△15,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,396	4,849,011
現金及び現金同等物の期末残高	4,849,011	4,833,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

④ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得費用関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>※1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 1,157,203$千円</p>	<p>※1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 1,123,122$千円</p>
<p>※2 受取手形裏書譲渡高 138,569千円</p>	<p>※2 受取手形裏書譲渡高 138,265千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>※販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 1,214,115千円</p> <p>賞与引当金繰入額 106,165千円</p> <p>福利厚生費 211,358千円</p> <p>旅費車輛交通費 198,866千円</p> <p>減価償却費 103,169千円</p> <p>賃借料 155,869千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,291千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 11,500千円</p> <p>退職給付費用 50,265千円</p>	<p>※販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 1,177,790千円</p> <p>賞与引当金繰入額 103,928千円</p> <p>福利厚生費 217,429千円</p> <p>旅費車輛交通費 177,955千円</p> <p>減価償却費 68,171千円</p> <p>賃借料 169,501千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,093千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 9,000千円</p> <p>退職給付費用 52,139千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840	426	—	6,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

公募増資による新株の発行による増加	326千株
第三者割当増資による新株の発行による増加	100千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,129	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	134,290	23.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	150,353	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在)	
	現金及び預金	2,744,912千円	現金及び預金	3,028,250千円
	有価証券	2,104,099千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△100,000千円
	現金及び現金同等物	4,849,011千円	有価証券	1,905,613千円
			現金及び現金同等物	4,833,864千円

(セグメント情報等)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,637円74銭	1株当たり純資産額	1,693円72銭
1株当たり当期純利益金額	98円31銭	1株当たり当期純利益金額	104円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,259,992	10,610,667
普通株式に係る純資産額(千円)	10,259,992	10,610,667
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,264	6,264

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	577,505	657,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,505	657,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,874	6,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,074	2,962,368
受取手形	572,495	499,721
売掛金	1,276,153	1,246,401
有価証券	2,104,099	1,905,613
商品	763,268	808,920
前渡金	-	4,687
前払費用	8,655	12,173
繰延税金資産	118,081	75,851
その他	7,843	10,496
貸倒引当金	△180	△170
流動資産合計	7,536,491	7,526,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,875,914	2,876,344
減価償却累計額	△1,944,664	△1,993,140
建物(純額)	931,250	883,204
構築物	121,128	112,002
減価償却累計額	△112,233	△104,373
構築物(純額)	8,894	7,628
機械及び装置	5,522	5,522
減価償却累計額	△4,778	△4,922
機械及び装置(純額)	744	600
車両運搬具	97,182	74,162
減価償却累計額	△74,489	△62,372
車両運搬具(純額)	22,692	11,789
工具、器具及び備品	139,787	144,029
減価償却累計額	△130,907	△127,890
工具、器具及び備品(純額)	8,880	16,139
土地	3,103,671	3,103,671
建設仮勘定	-	223,871
有形固定資産合計	4,076,133	4,246,904
無形固定資産		
ソフトウェア	1,618	5,875
電話加入権	9,035	9,035
無形固定資産合計	10,654	14,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
関係会社株式	272,000	272,000
長期性預金	100,000	-
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	14,526	15,779
破産更生債権等	111	80
長期前払費用	4,840	3,824
繰延税金資産	155,790	148,786
その他	22,365	27,146
貸倒引当金	△120	△90
投資その他の資産合計	671,004	569,017
固定資産合計	4,757,793	4,830,832
資産合計	12,294,285	12,356,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,551	11,284
買掛金	250,123	211,023
リース債務	11,577	7,384
未払金	128,893	72,767
未払費用	146,601	144,195
未払法人税等	266,176	151,252
預り金	20,038	23,523
賞与引当金	103,000	100,700
商品保証引当金	11,500	9,000
固定資産撤去費用引当金	33,684	-
デリバティブ債務	15,491	9,622
その他	94,954	49,727
流動負債合計	1,095,591	790,482
固定負債		
リース債務	12,245	4,860
再評価に係る繰延税金負債	182,092	172,407
退職給付引当金	451,539	483,379
役員退職慰労引当金	186,980	203,030
その他	59,146	63,976
固定負債合計	892,003	927,654
負債合計	1,987,594	1,718,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
資本剰余金合計	2,402,232	2,402,232
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	1,078,088	1,396,762
利益剰余金合計	8,022,434	8,341,108
自己株式	△1,131	△1,131
株主資本合計	12,501,300	12,819,974
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,363	△6,653
土地再評価差額金	△2,184,246	△2,174,561
評価・換算差額等合計	△2,194,610	△2,181,214
純資産合計	10,306,690	10,638,759
負債純資産合計	12,294,285	12,356,896

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,016,587	6,552,215
売上原価		
商品期首たな卸高	609,235	763,268
当期商品仕入高	3,789,437	3,285,722
合計	4,398,672	4,048,990
商品期末たな卸高	763,268	808,920
他勘定振替高	16,052	16,454
商品売上原価	3,619,352	3,223,616
売上総利益	3,397,234	3,328,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,120	110,290
報酬及び給料手当	1,063,629	1,027,941
賞与引当金繰入額	103,000	100,700
退職給付費用	49,440	51,396
役員退職慰労引当金繰入額	16,230	16,050
商品保証引当金繰入額	11,500	9,000
福利厚生費	201,840	206,380
旅費及び交通費	194,115	173,949
減価償却費	101,948	66,255
賃借料	154,460	167,882
その他	413,347	403,867
販売費及び一般管理費合計	2,419,634	2,333,713
営業利益	977,600	994,886
営業外収益		
受取利息	920	526
有価証券利息	1,671	1,881
受取配当金	7,254	8,893
有形固定資産売却益	368	173
不動産賃貸料	9,073	9,713
為替差益	20,255	10,996
貸倒引当金戻入額	12	12
その他	5,955	5,645
営業外収益合計	45,511	37,842
営業外費用		
株式交付費	8,124	-
一部指定関連費用	10,744	-
売上割引	2,532	663
営業外費用合計	21,401	663
経常利益	1,001,711	1,032,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産撤去費用引当金戻入額	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	33,684	-
特別損失合計	33,684	-
税引前当期純利益	968,027	1,032,251
法人税、住民税及び事業税	443,000	347,000
法人税等調整額	△36,116	47,076
法人税等合計	406,883	394,076
当期純利益	561,143	638,174

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,542,200	791,365	7,735,710
当期変動額							
新株の発行	280,084	280,084	280,084				
剰余金の配当						△274,419	△274,419
当期純利益						561,143	561,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	280,084	280,084	280,084	—	—	286,723	286,723
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,078,088	8,022,434

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,131	11,654,408	84	△2,202,827	△2,202,742	9,451,665
当期変動額						
新株の発行		560,168				560,168
剰余金の配当		△274,419				△274,419
当期純利益		561,143				561,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計	—	846,891	△10,448	18,580	8,132	855,024
当期末残高	△1,131	12,501,300	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,306,690

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,078,088	8,022,434
当期変動額							
剰余金の配当						△319,500	△319,500
当期純利益						638,174	638,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	318,673	318,673
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,396,762	8,341,108

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,131	12,501,300	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,306,690
当期変動額						
剰余金の配当		△319,500				△319,500
当期純利益		638,174				638,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,710	9,684	13,395	13,395
当期変動額合計	—	318,673	3,710	9,684	13,395	332,069
当期末残高	△1,131	12,819,974	△6,653	△2,174,561	△2,181,214	10,638,759

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。